

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略
リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度
当社グループ内展開
サステナビリティ関連情報発信
その他の取り組み
SDGsへの貢献

ガバナンス

経営および監督機関の役割

当社グループは、トップマネジメントの強いコミットメントとリーダーシップの下でサステナビリティ経営を推進・実装し、ガバナンス体制を構築・運用しています。

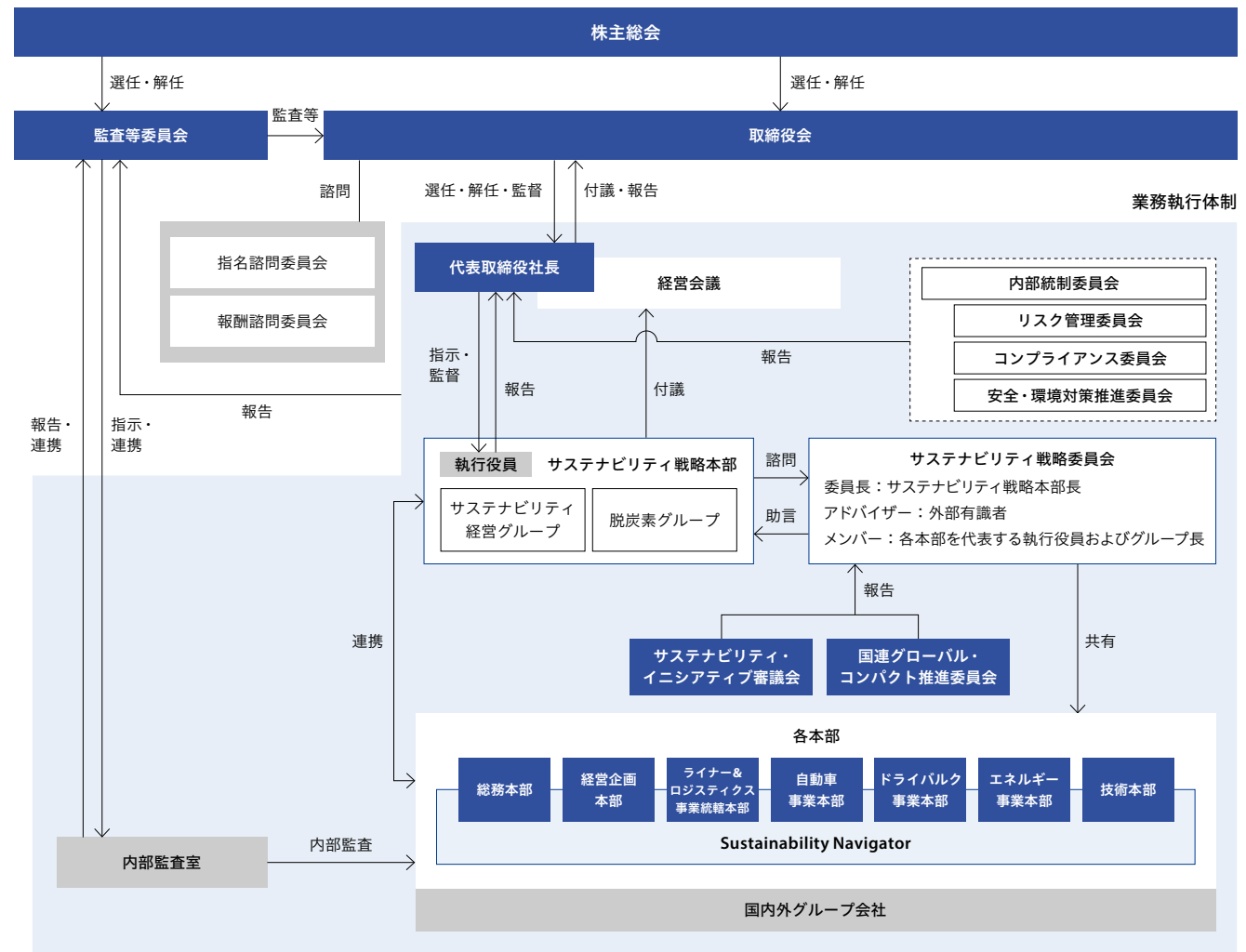
● 取締役会

取締役会は、経営会議やリスク管理委員会を通じて審議されたサステナビリティ課題に関する取り組み等の報告を受け、必要に応じて決議を行います。また、非財務指標（含む、中・長期脱炭素目標）の達成に向けた執行を取締役会が監督しています。

● 経営会議

サステナビリティ戦略委員会において部門横断的な視点でサステナビリティ課題が討議された後、サステナビリティ戦略本部から付議された重要な事項に関して、経営会議にて審議します。経営会議は取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を推進するとともに、重要な業務執行につき決定します。

■ サステナビリティ経営体制図（2025年4月1日時点）



日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

— 戦略
リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度
当社グループ内展開
サステナビリティ関連情報発信
その他の取り組み
SDGsへの貢献

● サステナビリティ戦略本部

中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”に掲げた成長戦略の中核であるサステナビリティ経営を実装するために、サステナビリティ戦略本部を、また同本部内にサステナビリティ経営グループと脱炭素グループを設置しています。GHG排出量削減を巡る規制の強化や非財務情報に関する開示要請の高まりなど、サステナビリティに関する課題は大きく多様化し、企業の経営戦略と密接に関係しています。サステナビリティ経営グループは「活性化役 (Activation)」として、ステークホルダーとの共創も取り入れながら、グループ従業員の意識改革や動機付けを図り、サステナビリティ経営のさらなる強化を目指します。脱炭素グループは「実行役 (Action)」として、データに基づく科学的なアプローチで脱炭素戦略を策定・実行する司令塔的役割を担います。両グループが関係者を広く巻き込み、グループ・グローバルでのサステナビリティ経営の実装に向けて活動しています。

● サステナビリティ戦略委員会

サステナビリティ戦略委員会はサステナビリティ戦略本部の諮問機関として位置し、サステナビリティ経営に関する全社方針案の策定や目標の設定とともに、サステナビリティに関わる幅広いテーマを討議しています。委員長はサステナビリティ戦略本部長が務め、委員は各本部を代表する執行役員やグループ長で構成されています。委員会には外部有識者も招聘しています。討議の結果は、サステナビリティ戦略本部を通じて経営会議や取締役会へ付議・報告されています。

■ サステナビリティ戦略委員会の活動実績

	実施回数	主な議題
2024年度	計8回	・GHG排出量の開示方針 ・TNFDレポートの内容確認 ・サプライヤー行動規範の策定 ・非財務指標・KPI目標達成に向けた取り組みの整理 ・自然資本・ビジネスと人権に関する勉強会

■ サステナビリティ戦略委員会に参加している外部有識者

北島 隆次 弁護士

TMI 総合法律事務所 パートナー

企業法務、特に環境・サステナビリティを専門とする。事業会社での人事・企画業務や環境・サステナビリティコンサルタントの経験、および「SDG企業戦略フォーラム」事務局長職での知見を基に外部視点から当社グループのサステナビリティ戦略策定へのアドバイスを実施。



戦略とリスク管理

戦略

海運を中核事業の一つとする当社グループは、グローバル化が進む世界経済の動きと多様化する物流ニーズに対応する中で総合物流企業へと成長し、社会のインフラとしての責任を果たし続けています。

一方で海運業はその性質上、気候変動対応や環境保全の観点では大きな課題を内包する産業でもあります。また、裾野の

広い海事産業に基盤を置き、多くのステークホルダーの方々と関わりながら、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、従業員一人ひとりが日々の業務の中で社会課題と向き合うことが求められます。

当社グループはグループ企業理念である“Bringing value to life.”の下、企業の持続的成長および中長期的な企業価値の創出と社会・環境課題解決の両立を可能とするサステナビリティ経営を推進することで、株主をはじめとした、従業員、お客さま、取引先および地域社会などのさまざまなステークホルダーに価値を届ける存在になることを目指しています。

2023年3月に発表した中期経営計画の中では「ESG経営を中核に据えた成長戦略」を掲げており、既存中核事業の深化・新規成長事業の開拓を通じ、社会に貢献するとともに持続的成長を続ける企業グループを実現します。

2023年11月に当社グループは将来のありたい姿や当社グループが向かうべき方向性を伝える「NYKグループESGストーリー2023」、環境負荷と事業活動のデカップリングを軸とした、脱炭素社会の実現に貢献するための戦略である「NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。

また、2024年10月には脱炭素化の進捗に関する具体的な取り組みについて数値を交えて説明した「Progress Report 2024 Annex to the NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。2025年2月には企業活動による自然環境や生物多様性への影響評価やリスクと機会を整理した「日本郵船グループTNFDレポート2024 ~A Passion for Planetary Wellbeing~」も開示しています。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

- 戦略
- リスク管理

取り組み

- Sustainability Navigator制度
- 当社グループ内展開
- サステナビリティ関連情報発信
- その他の取り組み
- SDGsへの貢献



詳細は以下をご覧ください

- ▶ **NYKグループESGストーリー**
<https://www.nyk.com/sustainability/concept/esg-story/>
- ▶ **NYK Group Decarbonization Story**
<https://www.nyk.com/sustainability/envi/decarbonization/>
- ▶ **日本郵船グループTNFDレポート2024**
~A Passion for Planetary Wellbeing~
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment017.pdf>

リスク管理

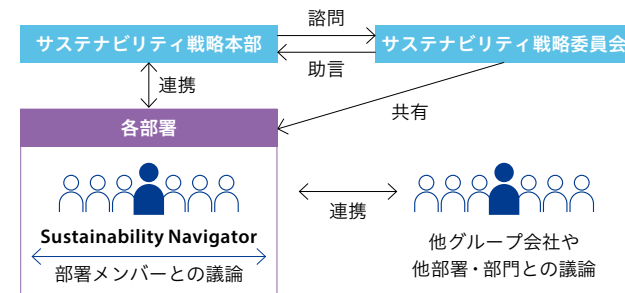
気候変動を含むサステナビリティに関するリスクについてはサステナビリティ戦略本部よりリスク管理委員会に報告され、年2回実施されるリスク管理委員会にて特定された後に、経営会議を経て取締役会へ報告されています。またサステナビリティ戦略委員会にてサステナビリティ課題に関し討議する際には、その課題に内在するリスクを明らかにした上で議論を深めています。

取り組み

Sustainability Navigator※制度

サステナビリティ経営の実装に向けた取り組みの土台として、Sustainability Navigator制度を導入しています。Sustainability Navigatorとは、各部署においてトップダウンとボトムアップの両方のアプローチを支え、サステナビリティ経営の実装を担う者です。現在、本社内全52部署でグループ長・室長・支店長が任命した約100名のSustainability Navigatorが活動しています。2024年度においては、①グループ長・室長・支店長と議論した上で、自部署の方針に沿った活動計画を策定、②若手層を含めた部署内での議論をリード、③部署間交流・勉強会等のイベントに参加し、積極的に知識を習得・部内へ展開しました。

※船の世界でNavigatorとは航海士のことですが、ここでは航海長である二等航海士を指します。航海長(二等航海士)の重要な仕事の一つに航海計画の策定があり、船の進むべきルートに船長と意見を交わしながら決定し、また船内全体で意見を取りまとめる際も中心的な立場です。Sustainability Navigatorには日々の業務の中でサステナビリティ経営を実装するにあたり、航海長の役割を担ってもらいたいとの思いを込めています



■ Sustainability Navigator制度における代表的な取り組み

	内容
Sustainability Dialogue	Sustainability Dialogueは当社グループ全従業員を対象とした、サステナビリティに関する知識向上を目的とする勉強会です。国内外グループ会社の事例紹介にとどまらず、社外のサステナビリティ動向を把握するために、他企業や大学教授による講演会を実施しています。 (2024年度実績) ・全5回 ・延べ1,010名
Sustainability Navigator's Meeting	Sustainability Navigatorが一堂に会し、サステナビリティに関するさまざまなトピックについて自由な発想の下、活発に議論しています。 小規模のグループに分かれ、双方向のコミュニケーションの中でそれぞれが抱える課題の共有や意見交換を行い、さらなるサステナビリティ経営実装の加速につなげています。 2024年度は、「当社グループのサステナビリティ課題への対応」をテーマに議論を行い、さまざまなアイデアや意見が活発に飛び交いました。



Sustainability Navigator's Meetingの様子

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略

リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度

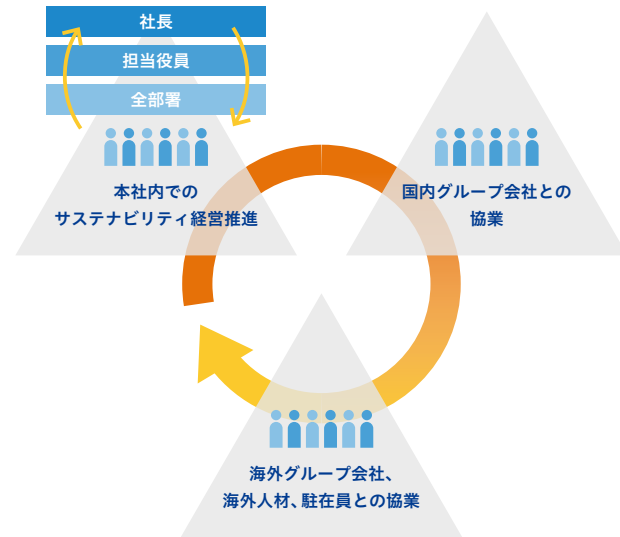
- 当社グループ内展開
- サステナビリティ関連情報発信
- その他の取り組み
- SDGsへの貢献

サステナビリティ経営の実装へ

当社グループ内展開

サステナビリティ経営は当社グループ全体へ着実に広がり、国内外における複数のグループ会社が自主的にサステナビリティ経営に取り組み始めています。

当社は各グループ会社間の連携強化に努めています。国内各社とはグループ会社社長定例会などを通じた直接対話、海外各社とは各拠点に設置している統括部門を通じて本社および各拠点間での連携を維持しています。



今後も当社グループ全体への浸透を目指し、本社とグループ会社が一体となり取り組みを進めていきます。

サステナビリティ関連情報発信

本社およびグループ会社向けの社内ポータルシステムを整備し、定期的にサステナビリティ関連情報やニュースの発信を行っています。

その他の取り組み

- ・eラーニング
(サステナビリティ経営、安全、環境、人材、コンプライアンスなど)
- ・新入社員向けサステナビリティ研修
- ・グループ報“YUSEN”などへのトピック掲載
- ・当社グループのオウンドメディア“BVTL Magazine”へのトピック掲載

SDGsへの貢献

当社グループは、企業価値と社会価値の創出を追求し、事業活動を通じてSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に貢献していきます。

